

「21世紀の広島像」

広島商工会議所会頭
(株)広島銀行取締役相談役
地域経済研究センター顧問 橋 口 収

1. はじめに

センターの顧問をやっているということは、今日の今まで承知を致しておりませんで、大変失礼をするというか自分自身に対して些か飽き足らない気持ちを持っていますが、センターの顧問ということになると、これは余程立派なお話をしなければならないわけです。あいにく先程もご紹介がありましたが、戦争中に大学を出ていますから、年齢的には新しい発想の泉というものは枯渇をしています。皆様方に何かご参考になることをお示しする力はありませんが、こういった与えられた機会ですから何かお話をしなければいけないということで、「21世紀の広島像」というような題を出させていただきました。



2. 20世紀の総決算と新しい時代の始まり

本題に入ります前に、いろいろ考えるべきことの多い年になっていますが、1995年で終戦50年という一つの時代がすんだわけでして、1996年というのは全く違った新しい時代の始まりであるという認識を持つことが必要ではないかと思います。言うなれば、21世紀もあと4年ですから、1996年からは21世紀を我々の手で呼び寄せるような、そういう新しい時代にしなければならないという、そういう自覚を私たち持っているわけです。考えてみると、50年経ちますといろんな所にいろんな問題が出てくるわけでして、昨年のいろんな災害や事件も、戦後50年と無関係ではないと思います。少し話題を拡げて申し上げてみると、我々の生きている20世紀というのはどういう世紀であったか、どういう100年であったかということを考えざるを得ないような時期に来ているということは確かです。一体20世紀はどういう世紀であったかという設問に対して、一言でお答えするということは難しいと思います。しかし皆さん方も20世紀を生きて来られて、実

際自分達の生きている20世紀が総決算される時期に差しかかっているわけですが、それでは20世紀はどういう世紀であったかということを、もう一度考えみることも必要ではないかというお気持ちもお持ちではないかと思います。

私自身がどういう考え方を持っているかということを申し上げてみると、一言で申しますと20世紀というのは、大変に悔いの多い100年間ではなかつたかと思います。と申しますのは、この100年間の間に人命と財産の損傷というのは大変なものではなかつたかと思います。第1次大戦、第2次大戦があり、その間にはいわゆるソ連のスターリン体制のもとで、平和の時代にもかかわらず、大きな人命や財産が失われています。また第2次大戦が終わった後には、毛沢東独裁体制下においても革命の名のもとに多くの人命と財産が失われているわけです。つまり20世紀というのは人命や財産に対して重大な損害あるいは損傷をもたらして、その結果として何を得たかということになると思います。そしてその何を得たかということをグローバルに、地球ベースで考えるということは問題が多岐にわたりすぎて大変難しいわけです。一応問題を先進国に限定して考えてみると、20世紀の総決算として我々の手に得られたものは、政治の統合の原理と申しますか、あるいは国民生活の原理と申し上げてもいいと思いますが、それは自由と人権と民主主義ということではなかつたかと思います。自由と人権と民主主義、それに市場経済ということを加えていいと思います。それにしましても多大な犠牲を伴つた結果として先進国に得られた、言うなれば最高の政治統合の原理というのは自由であり人権であり、言うなれば自由な選挙に基く民主主義でありそして自由経済ということではなかつたかと思うわけです。それは裏から申しますと、独裁、専制体制の崩壊ということあります。ただ独裁専制体制というものは何かを求めていたと思います。一言で申しますとそれはある種のユートピアではなかつたかと思います。ファシズムにおきましてもゲルマン民族による独裁体制によって、ドイツが他の国に対して優越的な地位に立つという一つのユートピアというものを念頭に描いています。日本の場合も後から付けた理屈ではありますが、大東亜共栄圏というのも一つのユートピアを念頭に置いていたのではないかと思います。或いは満州国の建国を考えてみると、善意などらえ方をすると満州国に王道樂土を築こう、その為のユートピアを一部の日本人ではありますが念頭に置いていたことは間違いないと思います。いずれにしましても、独裁専制強権体制というものは、ある種のユートピアを作ろうという考え方と無縁ではありませんが、それが完全に崩壊したのが1990年代でありまして、そこで勝利を得たのが自由と人権と民主主義と私は思っています。日本もまさにその例外ではありませんが、敗戦の結果として自由と人権と民主主義を勝ち得たわけですが、それに依つて新しい日本というものが再構築されました。その場合の最高の原理が「憲法」であります。憲法が制定されその下で各種の法制度が充実されてきたわけです。戦後のいわゆる近代的な福祉国家を構築してきたいくつかの法制というものが整備をされ、それに依りまして官庁に権限が生まれ、予算の配付の目安というものができたわけです。そして50年経ちますと時代も変化しますし、

様子も変わってまいります。そうした情勢の変化なり、新しい時代の要請に応えにくくなっているのが現状ではないかと思います。政府が行政改革等その他いくつかの改革を掲げていますが、そのいずれも現在の制度なり法制度というものが、時代の要請に合わなくなってきて、そういう段階で何を成すべきかということを象徴的に言っているのが行政改革と言えると思います。

3. 全国総合開発計画の必要性を考える

そういう角度で考えてみると、今私どもが問題にしつつある次期全国総合開発計画にも考えるべきことがあります。これも戦後出来ました国土総合開発法をベースにして生まれた一つの制度であります。考えてみると、日本が焦土の中から立ち上がって国土をどういう国土に再構築していくかという時に、この全国総合開発法というものは大変有能な法律であったと思いますし、またそれに基づいて全国総合開発計画が作られたということは、それなりに意味があったと思います。しかしそく考えてみると次期全総を作る直前の1996年の時期に立って考えてみると、果して全国総合開発計画というのは必要なのであろうか。あるいはその基礎にある全国の国土を総合的に開発するというような政策というのは一体必要なのであろうか。21世紀になんでも後50年も100年も全国総合開発計画というものを、あるインターバルをおいて作るということは本当に必要だろうか。そういう疑問に遭遇せざるを得ないわけです。具体的に申しますと、私自身も全総計画に関与しましたが、一番最初の全総から第2次の全総ぐらいまではまだ良かったと思います。あまり無理して考えなくても、次の5年なり10年なりに何を成すべきかということは自ずからコンセンサスが得られたわけです。しかし三全総、四全総になると、私も何らかの意味で関係していますが、関係者はどういうコンセプトで構築すべきか、何をキーワードにすべきかということについて大変に苦心をしているわけです。つまり自然のうちに、ある種の盛り上がりが生まれて、二全総とかが生まれてきたわけですが、三全総あたりになりますとどうやって構築するかという苦労が始まりました。その状態がずっと四全総、つぎなる全総と続いているのが現状ではないかと思います。

その全総に対する提言ということでありますが、中国地方としてあるいは広島市として何を提言するかということについては、これは探すのに非常に苦労しているわけです。中央でも中国地方の位置づけが難しいものですから、毎回全総計画毎にそちらの所の性格をハッキリして持って来いと言うわけです。中央から見ましても、例えば中国地方とか四国地方というのは、非常に性格付けの難しい地域になっているわけです。従って全総計画のキーワードなり考え方なりを整理して纏めるについては、大変に苦労しているという現状です。と言うことは、先程も言いましたように果して全総計画は今日においても必要であるかどうかという、基本的な問題提起が必要になっている時期に既に入っ

ていることと関連があるという感じがするわけです。

先程見直すべきではないかということを申し上げましたが、私は大変乱暴な提案を致しております。いわゆる規制緩和、許認可の整備ということが言われていますが、一向に進展をしておりません。全く進展していないわけではありませんが、世の中が変わるべき大きな進展は示しておりません。従って私の提案というのは、例えば1999年の3月あるいは2000年の3月でも宜しいのですが、その時現存する許認可は全部廃止をするという、一括廃止法案というものを国会に提出してはどうかということです。つまり3年後には今の許認可が全くなくなってしまうということを天下に明らかにしまして、その3年の間に既存のなくなりそうになっている許認可を含めまして全部見直しをして、その中から本当に必要と思われるものだけを新たに立法して国会に提出するということです。廃止する方は一括法で全部廃止してしまいます。そして3年後に廃止された法律につきまして、それぞれの関係当局は新たに想を練り、新たな発想の下にこの許認可は必要でありこれは必要でないということを3年かけてやらせたらどうかということです。そうなるとこれは大掃除ができるわけで、大掃除ができると言ふならばゼロにもどって、その後でもう一度マージャンのパイを振るということをやるべきであるという感じがしているわけです。これはいろんな所に書いておりますがさっぱり受けません。そんなことを言ってできるわけないということで、あまり取り上げられていませんが、私はそんなに不可能なことではないと思います。一括法を出して全部廃止しますが、それは3年後に廃止するわけで、3年間の間によく考えて新しいものを作ったらどうかという、これは重大な提案をしているわけです。それが済みました後に、現在の憲法から全ての法制度というものを再検討したらどうかという感じがしています。

非常に極端な例を申し上げますと、例えば商法というものをご覧になりますと、会社法というのは株式会社が中心にはできていないわけです。合名会社とか合資会社とか世の中に殆ど存在しないようなものが中心になって、株式会社は一番後にきています。そして前の規定を順用するわけです。考えてみると非常におかしいわけです。株式会社の規定が先にきて、それから補完的に合名会社なり合資会社の規定がくるべきです。商法が出来た頃は時代がそうではなかったということです。従ってそういう恰好になっていて、これは皆さん方はそんなつまらない事はいいじゃないかと仰ると思います。こういうふうに点検をしてきますと、民法から商法から刑法から内閣法から行政組織法から銀行法から、例えば揮発油税と同額を道路財源に当てなければいけないという法律がありますが、これなども当然見直さなければいけません。揮発油税と同額の予算を計上しなければいけないわけで、目的税に近いですから道路がどんどん出来て当たり前です。これなども非常に硬直した制度です。ほかにもたくさんありますが、建築基準法もそうですし、労働三法もそうです。全部見直す時期にきているのではないかと思います。大変破壊的なことを申し上げるようですが、次なる全総計画は本当に必要なという、そういう根本的なものを持ちつつ対応することが必要ではないかなという感じがしている

わけです。

4. 発想の転換と海生都市圏構想の提案

そういうことを前提として、第一に申し上げたいことは発想を逆転することができないだろうかということです。具体的に申しますと、例えば広島市という市を捉えて言いますと、人間は前は海の近くまで住んでいたと思います。ところが人間はだんだん北上し、あるいは西とか東とかに行きまして、港の所はつまり海に面した所は港湾地帯とか、あるいは臨海工業地帯とか工業とか産業とか輸送とか、そういうものに使われてしまって、人間はどんどん山の方に上がって行っているわけです。広島市というのはご承知のように1000m近い山がある都市ですから、平地面積の大変少ない所です。そういう所であるにも関わらず人間はだんだん山の方に追いやられています。こういう考え方を逆転できないかなというのが私どもの発想でして、これは2年程かけまして広島商工会議所が中心になってある提案をしています。その提案の一つは「海生都市圏構想」というものです。あまり聞き慣れないと思いますが、海に生きる都市という構想を発表しています。これは人間がどんどん山の方に追いやられるのではなくて、人間が港や海の方に住むということはできないだろうかという考え方によって出来ているわけでして、具体的に申しますと、広島県・山口県・愛媛県の6市20町、人口が約180万人、そのうち広島県が16、山口県が9、愛媛県が1ということで、これは櫻本先生が以前から仰っている構想を少し焼きなおして使わせて頂いていますが、広島湾をずっと取り巻くようにして6市20町、これにはもちろん島しょ部も入っていますし、愛媛県の方から足をのばすと広島地域を中心とする本州に繋がるという、いわゆる櫻本先生が提唱されているQという形をしたある一つの橿円形の姿をしています。そこを中心としてその中に180万人住んでいるわけです。従って海を囲んで、あるいは海を中心として、現在人が住んでいるものをもっと住みやすい姿にすることは出来ないだろうかというのが「海生都市圏構想」です。これはだいたい21世紀の半ば頃の2050年にこういう形が生まれるのではないかということで、ある種の時点に於いて広島県なり山口県というものを輪切りにしてみた場合に、どういう姿になって産業や人や生活が配置されているかという事を一つの絵にしてみたものです。発想は先程申しましたように、人間がどんどん山の方に張りつくような、今の見苦しい状態というものを解消して、海を中心として島諸部にも住むことができます。また山口県と広島県が県境を越えて一体的な良い意味での開発ができるような、そしてそこに人間が住み、憩い、楽しみ、学ぶような一つの姿というものが描くことができないだろうかということで考えたのが「海生都市圏構想」です。つまり何度も申しますが発想の転換をして、人間がどんどん山の方に連担して住むのではなく、海を中心としてもっとのびのびと生活ができるのではないかということを中心にして考えたことです。

5. 国土開発とリダンダンシー

またその場合に、最近よく言われていますが、専門の方はよくご承知のリダンダンシー（Redundancy）という言葉があります。これはどういう言葉かというと、元々はあまり良い意味ではありませんで、だらしがないと言いますか、冗長、曖昧ともいいますが、いわゆるきっちりしているの反対です。余分なとか余計なとか、長々と喋っているとか、あまりいい意味ではありません。ところが今国土開発ではリダンダンシーとういことが言われだしています。それはどういうことかと言いますと、国土開発にしてもあまりきちっとして身動き取れないようなものを作らないで、ゆとりのある場所によってはちょっと余ったような、そういうゆったりした国土開発あるいは都市形成を考えるべきではないかという思想です。私はこのリダンダンシーという考え方非常に大切ではないかと思います。戦後の国土開発を考えてみると、例えば土地利用にしましても線引きを行う、あるいは国土利用計画を策定するとか、いずれも大変にきっちりしたものです。よく考えてみると、土地と土地の間というのは必ずしも明快でない場合もありますし、また直線で明確に区切りのできない場合があるわけです。つまり直線でなくて曲線であったり、あるいは余分なものが付いていたり、あるいは足りないものがあつたりとか、いい意味でのゆとりのある計画、ゆとりのある国土開発をすべきではないかということが最近言われだしています。これも発想の転換ではないかと思います。例えば海岸線というものを考えてみましても、港湾とか船着場とかあるいはそういうような輸送とかの利用の仕方を考えてみると、海岸線は直線であった方がいいわけです。しかし私どもが子供の頃に遊んだ海岸というのは決して直線ではありません。うねっていたり、曲がっていたり、突出したりしているわけです。それが一種のリダンダンシーな姿であるわけです。従って物事を考える時に、非常にきちんとしたものにするのか、あるいはそういうふたゆとりや紛れや多少の余計な物が付いている姿というのもいいのではないかという事が言われ出しています。

これはやや脱線しますが、私は理科系の学問と文科系の学問がどう違うのかということがあまりよく分かりませんでした。我々の頃は数学と言っていましたが、算数というものは必ず解があるわけです。必ず解があるものを何とかして発見するのが、私は理科系の学問の本質ではないかと考えていました。そして文系の学問というのはかならず解が隠されているとは限らない。解があるかどうか分からなければども、それに向かって勉強していくのが文科系の学問ではないかと勝手に分けていました。私自身は解を見つけるのがあまり得意ではありませんから文科系の学問に進みましたが、そういうように私自身は割り切っていました。元々理科系の学問には必ず解があるし、どうしても発見出来ないのが現状であって、それを発見するのが理科系の学問です。文科系の学問は解があるかどうか分からぬわけで、例えば歴史ということを考えてみると、歴史はいろんな見方があって編纂されるわけです。従って歴史に解があるのかというと、これは

どうも解がないのではないか。解はないけれど解を求めていろいろ勉強していくのが文系の学問ではないかと思います。ところが最近になりまして、「超空間」という本があります。これを読んでみると物理の分野でも必ず解があるとは言えないということが出てきました。例えば直線だと思っていたのが実は曲線だということがあるそうです。それから空間、我々は2次元かせいぜい3次元の空間ですが、3次元を超えたもう一つの空間というのがあって、そうなると時間と空間が一緒になってしまふということが書いてあります。これは私の頭では十分理解できません。これを読みましてはっと目が覚めました。理系の学問も必ずしも常に解答があって、その解答を探し当てる人がノーベル賞を取るとは限らないということです。そういう意味におきまして理系の学問と文系の学問が非常に接近してきているのではないかという感じがします。

では一体国土開発というのは理系の学問なのか文系の学問なのかということすら、既に現実離れしているのではないかということに気がついたわけです。そこで生まれてきたのがリダンダンシーということです。最初はその言葉の意味がよく分かりませんでした。何故そういうことを言うのか、例えば海岸線は直線の方がいいに決まっているではないか、曲線であるのを直線に直せばこれまでの産業よりも高度利用が可能ですし、また海を掘って直線の海岸線が出来れば50万トンの船を着くことができると思っていましたが、角度を変えてリダンダントな考え方から言えば、海岸線は曲がっている方が美しいということも言えるわけです。従ってその発想の逆転ということを申しましたが、今後いろんな計画を立てる場合もリダンダントな計画でいいのではないか。例えば国土軸はリダンダントな考え方なんです。国土軸というのは線引きができていませんから、だいたいアバウトでこっちからこっちにずっと行っているということで、まさにリダンダントな考え方があなた既に見えているわけです。従って全総に対する提言としては、私はあんまりきっちりした提言をする必要もないし、また来るべき全総計画にもそうきっちりした事を書き込んでいくべきではないという感じがしまして、国土軸というのはまさにリダンダントな考えとして打ち込むことに反対ではありませんが、自ずからそういうものはリダンダントなものだということで、皆が始めることが必要ではないかということが、私が申し上げたいことの第二点であります。

6. 中四国地方の南北連携軸の構築

そこで申し上げたい事は、国土開発のリダンダントな姿に対してやや具体的な姿として、私どもは今一番待望しました念願しているのは、いわゆる南北軸の構築ということです。東西軸というものは概ね高規格道路が整備をされていますが、島根・鳥取はまだ東西軸も十分に開発されていません。山陽道に関しては東西軸がほぼ整備されていますが、むしろこれからは南北軸が大切ではないかと思います。これも櫻本先生が仰っていることがだんだん具体的になっているということです。実は去年の秋だったと思いますが、

環瀬戸内圏財界セミナーというのが岡山で開催されまして、私も出席しました。その時大変びっくりしたことは、岡山地区というのは大変な盛り上がりを示していました。具体的にはどういうことかと言いますと、日本海（鳥取県）から高知までの南北軸（高速道路）が平成8年度中に概ね完成するということです。そして鳥取県から高知県までの南北軸が完成すると大いに鳥取県も繁栄するし高知県も繁栄するわけです。その会議の壇上でお話をされる方はそればかり仰っていました。私はびっくりすると同時に迂闊であったという事に気がつきまして、平成8年度中に岡山県の南北軸が完成するということを実は知らなかつたわけです。これは大変なことになるということで、その辺から中経連あたりからいろいろ問題提起がありまして、とにかく広島も岡山に負けてはならじと、地域間競争というのはやはりあそこに負けたくないという意識が必要です。それがパワーになるわけです。岡山に負けては大変なことになるということで、それでは何とかして我々も南北軸を構築することに努力をすべきではないかと思いつつありましたところに、中経連からもいろいろご提案がありまして、近く南北軸の協議会を発足させることにしています。

この名称が大変面白くて、岡山県では西日本中央軸と言っていました、私はそれを見まして随分僭越だなと思いました。西日本を全部代表しているわけで、西日本の中央軸ということですが、地図を見て見ましても西日本というのは大阪あたりから通るのですが、そうするとおよそ真ん中かもしれません、西日本を全部取り込んでその中央軸というのは甚だ僭越ではないかと思いました。と同時にこれは我々はもう一度考えてみる必要があるのではないかと思いました。例えば西瀬戸自動車道というのが1998年度中に橋が架かりますが、これは西という名前がついています。これは3本ありますからその西であるのは間違いないわけです。しかしそく考えてみると、私どもが南北といつてるのは松江から広島を通りまして愛媛に渡って高知にぬける道です。これは地図で見てみるとまさに真ん中にあります。中四国のちょうど真ん中にあたります。従って中四国セントラルルート地域連携軸と名前がついていますが、これも組織が大変ややこしくて、中経連とか経済同友会と商工会議所と一緒にになったのが一つあります、広島県・島根県・愛媛県・高知県の商工会議所全部が参加してこのいわば下部組織ができたわけです。2月5日に発足することにしていました、このパワーで出来るだけ早く松江から広島への縦軸を作ろうということです。先程も申しましたように1998年度中には西瀬戸自動車の尾道-今治間が完成しますから、盛大なお祝いをしなければいけませんが、しかしそれだけできましても愛媛県に入ると高規格道路というのは大変少ないわけで、いわんや高知まではもちろん行っていません。それから広島も松江-三刀屋間だけが工事着工命令がでています、尾道まではまだ全く海のものとも山のものとも分からぬ状態です。これから大車輪でとにかく松江から高知まで高規格道路を構築するということで、取り合えず松江-尾道間をできるだけ早くやろうということです。そうは言いましてもやはりこれは2010年ごろになると思います。いずれにしてもそれが出来ますと、中

国地方の一体化というのはかなり大きく進むわけです。

それから何よりも岡山地区と違うことは、西瀬戸自動車道というのはだいたい島を渡つていきますと11万人の人口がいます。岡山の方の瀬戸大橋は人口は一人もいないと言つてよろしいわけです。従って西瀬戸自動車道というのは地域開発にも大きな役割を演ずるわけですから、その両端に付いている所が更に高規格道路を延ばして松山に行きました広島に行くということになりますと、これは岡山地区に比べると遙にパワーがあるわけです。多少の遅れをとってもそのパワーによって挽回できるのではないかということです。この南北軸の構築と更に「海生都市圏構想」を延長しますと、櫻本先生の仰っているQルートの橋が大島・山口を経由して松山に橋が架かるということも、それは夢ではなくなるわけです。従って私は第三に申し上げたいことは、中国地方としては南北軸の構築が今後の最大の課題になるのではないかということです。

7. 広島市の高度空間利用とパワーの強化

第四に申し上げたいことは、地域の活性化の場合に都市の拠点性を強化することが必要なことではないかと思います。これは多くの方が言われていることですが、人口の集積によりましてある種の求心力が働くことが必要ではないかと思います。都市のパワーが強くありませんと、都市そのものの持つ求心力というのはあまり大きく作用してこないわけです。もし広島市が非常に大きなパワーをつければ、人とモノが広島に吸い寄せられるわけです。従って暫くはある種のストロー効果で広島にぐっと吸い寄せられますが、それがやがて遠心力が働いて他の地域に経済力が及ぶというのが、全ての国土において見られる共通の現象であります。従って第四の課題としては、広島市にどうやってパワーをつけるかということだと思います。先程も申しましたように、広島市は1000m近い山もありますし、ご覧頂くと山また山です。只、広島が恵まれているものは川と海と島ということになります。先程の「海生都市圏構想」でも広島湾は東京湾や大阪湾より面積は小さいわけですが、しかし島しょ部の島の長さを入れると大阪湾よりちょっと大きいくらいのパワーを持っています。従って海を背景にしながら、まず広島の中の開発を大いにやるべきではないかと思います。その場合に広島は山が多いということですから、つまり平地面積が少ないということを表しています。従って平地面積だけで空間をカウントするということは大変不向きであります。空間の高度利用をするためにはどうしたらいいかということで、商工会議所の中に「高度空間利用委員会」というものを作りまして、これも約2年かけて検討して頂いたわけです。

空間の高度利用と言いますと、とかく立体化ということをすぐ連想するわけですが、もちろん立体化を否定するわけではありませんが、最近できました住友海上火災ビルをご覧になった方もあると思いますが、これは上の半分と地下の半分がほぼ同面積になっています。地下にたくさん駐車場を設けて、ビルとしては平面積はさして大きくはあり

ませんが、上の高さと下の容量もまさに違わないわけです。これはまさに空間の高度利用の一つの典型です。つまり地上の空間の高度利用ではなくて、地下の空間の高度利用ということも考えているわけです。先程の「海生都市圏構想」というものも、海の上の空間に着目して、例えば島に人間が住むということも従来の空間の利用になるわけです。そういう意味において広島は残念ながら地下街というものを全く持っていない100万都市でしたが、21世紀近くになると広島の中心部に地下街ができます。これも商工会議所に「地下空間利用特別委員会」を設けまして検討したもので、ここでは何も紙屋町だけではなくもっと広範囲に地下街を展開して行くべきだということを提案しました。仮にああいう構想が実現しますと、広島は相当多くの例えば宇品とか駅前とか八丁堀地区とかにいろんな地下街が誕生するようになっています。

その他広島は幸いなことにいろいろ空地がありまして、皆様もよくご承知の広島大学移転跡地というのがあります。この面積が広島市内の最もいい所に位置していて、これを如何に利用するかという事が最大のテーマになってきています。それから広島東操車場跡地が空地になっていまして、これも開発が可能です。また広島駅の周辺も空地を十分持っています。それから基町周辺もマンションがいろいろ建っていますが、基町周辺もまだまだ開発の余地があります。これは川に面した親水性の高い地域としての位置づけができるのではないかと思います。そういう意味で広島は幸いなことにまだまだ利用可能な空地を持っています。最優先課題として広島大学跡地の問題があります。これにつきましても色々と構想が進んでいるわけです。当面は平成9年にグリーンフェスタといって緑の祭典が開催されまして、緑の祭典が済みました後に本格的に活用する案が具体化するというふうになっています。また広島操車場跡地もいろんな構想がでてきまして、例えばドームをつくったらどうかとか、そこも利用可能な楽しみのある地域だと言えます。それから日本銀行の被爆した古い建物がありますが、これをどうするかということも一つの大きな課題として、日本銀行としてはいつまでもあの資産を保有しているわけにはまいりません。新しい日本銀行は誕生していますから、あそこは何とかしなければいけないわけです。従って日本銀行の建物を残しながら、あの地区を大々的に再開発することはできないだろうかということで、これまたいろんな構想が提案されています。おそらく後20年くらいたちますと、あそこには広島の代表的なビジネスセンターが誕生するのではないでしょうか。こういったいろんな施策が着実に進行していきますと、広島は今に比べてはるかにパワーを大きくすることができると思います。アジア大会によって広島の市内の様相は一変しましたが、まだまだもっともっと変わる余地はあるわけです。ただ変わればいいというものではありません。変わらなくてもそれなりの都市の魅力を持っている所はあるわけですが、しかし少なくとも100万都市になりますと、変わることろに意味があるというのが現状ではないかと思います。首都移転構想ということが言われていますが、おそらく2010年には新しい首都で国会を開くということを宣言されていますが、もちろん政府の宣言ではありませんが、今度はかなり首都移転

に本格的に構想の段階から実施の段階に動いていくのではないかと思います。2年以内に移転場所を決め、そしてどの程度の規模の都市を作るかということをこれから考えていこうということです。あれがあのまま埋もれてしまうことは先ずないと思いますから、広島もまだまだ変わる余地があるとすれば、大いに変わっていくことが必要ではないかと思います。そういう点で言いますと広島の市内もまだまだ開発の余地はあります。

8. 広島の繁栄のための新たな飛躍

そこで広島ということを考えてみると、現在高規格道路や遠隔地道路はかなり整備をされました、広島の市内というのはまだまだ道路は十分ではありません。地下鉄を作るという構想も、恐らく採算の面からいくと直ぐは問題になりにくい状況になっています。それだけに広島の市内の道路につきましては、まだまだ改善する余地がたくさんあるような気がしました。従ってそういう意味で、都市として新しい仕事が全く無くなってしまうというのが一番困るわけです。そうなると明らかに都市の停滞というのが始まりまして、今までの求心力が逆に遠心力に働いて、その都市そのものは新たな補充がないということで都市が衰退するということが起こるわけです。今、広島が考えることは、新しく飛躍することが衰退を排除する大きなよすがになるという認識を持つことであると思います。つまり大いに動き、大きく変えていくということが、これが広島の繁栄に繋がるというふうに了見をしなければいけないと思います。そういう意味で、新しい都市の構築、特に先程も言いましたように「海生都市圏構想」というのはまだまだ問題があるわけでして、これは先ず海岸から整備にかかるということですから、そう簡単なことではありませんし、また島と広島の連携をどうするかということもあるわけですから、そう簡単なお話ではありません。それだけにやることはいっぱいあるわけでして、仮に「海生都市圏」というものが誕生しますと、現在山の方に張りついている醜い家の姿というのはだんだん解消されて、バランスの取れた都市構造になるのではないかと思います。そういう意味でもまだまだやることはいっぱいある広島は、ある意味では大変楽しみな都市であるとも言えると思います。何か変わろうとしても空地がなければ変わりようがないわけです。しかし空地はあるわけですから、変わる余地は可能性は高いというところが広島の現在の姿ではないでしょうか。

ただその場合に、やはり広島の市民や県民がいろんな困難な問題を積極的に乗り越えていくという、そういう気持ちを堅持していくことが必要ではないかと思います。先程の紙屋町の地下街は最初から私は関与していますが、あまりにも乗り越えなければならないハードルが多すぎて、何度かギブアップしようかと思いました。しかしここでギブアップしたら、おそらく次のチャンスは殆どないのではないかということで、何とか関係当局の了解も得て、まだ資本の調達と十分ではありませんが、とにかく県市の補助も得てスタートするようにこぎ着けたわけです。ああいう難しい状況になった時に回れ右

をするのは大変やさしいことです。次の世代にやってもらおうということで回れ右するのは大変やさしいわけです。そういう時に全体に回れ右をしないで、とにかく乗り越えて行こうというそういう意欲というものを持ち続けるということが、都市のパワーに繋がってくると思います。そういう点では広島県民市民の奮起を希望したいわけです。是非そういう困難を乗り越えて、広島市内の新しい都市改造、また海に向かっての「海生都市圏」、そして南北軸の構築、櫻本先生はネーミングの上手な方で、ゴールデンクロスと言われていますが、なるほど北から南へ東から西へと黄金の十字架を作ろうということです。全く賛成でして、私は理論は持ち合わせていませんが行動力はあるわけですから、とにかく推進協議会なるものを作つて盛り上げて、政府にも陳情していきたいと思います。具体的に言いますと、三刀屋から尾道にかけての道路は、まだ計画線が引いてあるだけで、後段階が二つあって、次なる段階に今年中に何とか進めなければいけないということで、これから春夏に向けて大陳情合戦を展開したいと思います。その為には皆さん方のパワーをお借りするしかありませんから、37の商工会議所が集まって、その力によって物事を実現して行こうと考えています。

9. 産業構造の転換と中小企業への支援

最後に脱線しますが、今年の1月に日本商工会議所で初めての正副会頭会議がありまして、そこで大変な激論がありましたのが、農業関係には大変な予算が配分されていますが、商工業関係、特に中小企業に対しては大変予算が少ないのでないか。直接の議論の発端は住専の6850億円があれば実は農家農民の為のものではないか、ウルグアイラウンドの時は何と6兆円というお金が農村に対しては提供されることになったではないか。それに加えてまた6850億円というお金を農業の為に供給するという事は、一体どういうことだということです。それに対して中小企業の予算はどれくらいかというと2000億円ちょっとです。ウルグアイラウンドには6兆円で、商工業には2000億円ということで、何とか今年は中小企業者に具体的に施策が及ぶような事をやって貰おうではないか。政府もいろいろやっておられます、融資の斡旋とか低利融資とか信用保証とか、そういうどちらかというと受け身の施策です。ずばりと切り込んだような予算というのは殆どないわけです。従つて特に中小企業に対しては補助の形体でも何でもいいんですが、具体的な支援をもっと強化しなければ、このままでは日本の中小企業は外に出ていくか野たれ死にするかしかないというような気がします。今年から来年にかけて予算獲得の姿勢を示そうという話が出ましたのも、冒頭から申し上げたように、いろんな制度がやはり変わり目に来ているわけです。戦後中小企業が大変頑張って日本経済をここまで引っ張ってきましたが、その間の政府の支援というのは大変少ないのであります。元々商工業というのは自立性を持っているということで、国からの支援は大変少なかったわけです。融資面や技術援助くらいの予算で、中小企業の血となり肉となるような血の通った予算

ではなりませんでした。それに比べて農業は言うまでもないということです。従ってやはりこれも時代が変わってきて、日本の産業構造の転換の為には、国はもっとお金を投入すべきであります。これも戦後50年の制度を見直す時期に来ている一つの現れではないかということで、そういった自覚を持って我々も行動していきたいと思っております。

10. おわりに

最初に申し上げました、次なる全総はいらないと申し上げたわけではありませんで、次なる全総がいらなくなるような時代が必ず来るのではないか。ある意味で日本も日本経済も安定した、本当の意味での安定した停滞の時代に入るのではないかと思います。そういうことを考える前に、これからどれくらいの成長力があるかということですが、考えてみると92・3・4・5年の4年間は、悲しいことに日本経済は0.5%くらいの成長しかしていません。95年はまだ分かりませんが、おそらく1%くらいではないかと思います。諸外国は2%を割っている所はほとんどありません。それでも来年になりますと日本も国際社会の仲間として恥ずかしくない、だいたい2%台の成長は確保できるだろうということで、平成8年度は政府は2.5%と言っていますが、そこまではいかなくとも2%は間違いなく達成できると思っています。そうなると国際社会においても少しも恥ずかしくありませんし、他の国も来年度はだいたい2%台に落ちてきますから、だいたい日本も同じような姿になると思います。そしてよく言われているように、これから10年くらいには2～3%くらいの成長ができるということであれば、まだ全総計画は必要な時代が続くということとして、私が申し上げたのは21世紀の前半になると、もう全総計画はいらない国になると思います。そういう意味におきましては、藤田知事が言っておられますように――いろんな指標では決して住みやすい県には入っていませんが――日本一住みやすい県ができるようになりますと、全総計画もいらなくなりますし、その時には南北の橋はもちろんのこと、南北の道路も貫通しておりますし、広島市の都市改良も進んでいますし、我々のやることが無くなつたというような時代が来ることを待望しまして、皆様方のご活躍を心からお祈りして終わりにしたいと思います。